

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 看護教員養成講習会開催費
(地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内 2537)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,925 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

| 区 分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | | | | | | |
|-----|-------|------------|------------|------------|------------|-----|-------|-----|------------|
| | | 国 庫 支出金 | 分担金 負担金 | 使用料 手数料 | 財 産 収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般 財 源 |
| 前年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 要求額 | 8,925 | 0 | 1,350 | 0 | 0 | 0 | 7,575 | 0 | 0 |
| 決定額 | 8,925 | 0 | 1,350 | 0 | 0 | 0 | 7,575 | 0 | 0 |

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・ 県民のニーズに対応できる看護職員の育成・確保ためには、看護教育の指導体制の充実を図る必要がある。
- ・ 看護教員として必要な知識及び技術を修得し、看護教育の内容の充実向上を図るため、講習会を実施。

(2) 事業内容

- ・ 事業期間：令和2年12月1日～令和4年3月31日
 - ※前年度(R2)から契約が必要なため債務負担行為とする。
- ・ 対 象：保健師、助産師または看護師として5年以上業務に従事した者であって、研修会修了後看護教育に従事する予定のもの
- ・ 講習期間：9ヶ月間 ※一部の科目(15単位 345時間)について、通信制教育(eラーニング)実施予定
- ・ 講習時期：令和3年4月～令和4年3月(予定)
- ・ 受講定員：30名
- ・ 受講料：90千円/人

- (3) 県負担・補助率の考え方
地域医療介護総合確保基金
受講者負担 90 千円／人

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

| 事業内容 | 金額 | 事業内容の詳細 |
|------|-------|------------|
| 委託料 | 8,925 | 講習会 1 回の実施 |
| 合計 | 8,925 | |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 長期構想
 - I - 2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
 - ・ 医師・看護職員を確保する
- ・ 保健医療計画
 - 4 - 4 保健医療従事者の確保・養成
 - ・ 看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

(2) 後年度の財政負担

今後の開催頻度等について必要な検討を実施

(3) 事業主体及びその妥当性

看護師養成所の専任教員は、厚生労働省が承認する専任教員養成講習会を受講していることが望ましいとされており、看護教育体制の充実による看護職員の資の確保は県の役割であるため、主催者として講習会を実施。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

| |
|--|
| <input type="checkbox"/> 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 看護教育に必要な知識・技術を修得した看護教員を育成・確保し、看護基礎教育における教育体制の整備・強化を図る。県内の看護師等養成所の看護教員数の現状数の確保を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前 | 指標の推移 | | 現在値 <small>（前々年度末時点）</small> | 目標 | 達成率 |
|------------------|-------|----------|----------|---------------------------------|---------------|-------|
| 県内看護師等養成所 教員数 | (H) | 人 (H) | 人 (H) | 120 人 (R1) | 140 人 (R3) | 85.7% |
| | (H) | (H) | (H) | (H) | (H) | % |

○指標を設定することができない場合の理由

| |
|--|
| |
|--|

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 令和元年度看護教員養成講習会の開催
 講習期間：9カ月（35単位 885時間）
 講習時期：令和元年5月13日（月）～令和2年1月31日（金）
 受講者数：11名

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 講習会実施年度には、20名程度の看護教員が養成されており、教員の確保が図られている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い | |
| (評価) ○ | 保健師助産師看護師養成所指定規則には専任教員の配置人数が規定されており、すべての看護師等養成所が専任教員を確保し、基準を満たしていくことが必要である。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない | |
| (評価) ○ | 講習会実施年度には、20名～30名程度の看護教員を養成しており、事業は有効である。 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある | |
| (評価) ○ | 講習会を開催・運営するに必要な専門知識をもち、看護の現場に精通した職員が在籍し、適正かつ効果的に実施してきたノウハウと実績を持つものに委託することで、事業の効率化は図られている。 |

(今後の課題)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>講習会実施年度には一定数の受講者が確保できているが、各校での専任教員の年齢構成、待遇、本人の適性等が原因での退職者があるため、継続して養成していくことが必要。</p> |
|--|

(次年度の方向性)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>看護基礎教育の充実を図り、県民のニーズに応え得る看護師の育成・確保ため、看護教員の養成を引き続き行うが、需要を考慮して開催頻度等について必要な検討を実施する。</p> |
|---|

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

| | |
|------------------------|-------|
| 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 | 【○○課】 |
| 組み合わせて実施する理由や期待する効果 など | |